

第 15 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

税効果会計は企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金（以下「法人税等」という）の額を適切に期間配分することにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的とする手続きである。

問 2

将来減算一時差異とは、当該一時差異が解消するときにその期の課税所得を減額する効果を持つものをいう。棚卸資産について、企業会計上は期末の正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、取得原価と正味売却価額の差額は当期の費用として処理する。しかし、税法上は当該費用は損金と認められないことから企業会計上と税法上の棚卸資産の金額が異なり一時差異となる。将来当該棚卸資産が売却された場合は税法上も評価損を認容し、課税所得が減算されることから将来減算一時差異となる。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ナ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
ト	イ	シ	ウ	ク	コ	セ	タ	チ

〔第 3 問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
B	A	A	B	B	B	A	A	A

〔第 4 問〕

問 1	220	千円
問 2	980	千円
問 3	820	千円
問 4	160	千円

〔第 5 問〕

勘 定 科 目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	5,000						5,000	
受 取 手 形	20,000						20,000	
買 建 オ プ シ ョ ン	100			20			80	
貸 付 金	800						800	
貸 倒 引 当 金		1,200		1,600				2,800
未 成 工 事 支 出 金	233,980		6,000 120 900	136,000			105,000	
機 械 装 置	36,000						36,000	
土 地	40,000						40,000	
有 価 証 券	1,000		200				1,200	
そ の 他 の 諸 資 産	5,680						5,680	
工 事 未 払 金		12,500						12,500
未 成 工 事 受 入 金		84,000	84,000					
完 成 工 事 補 償 引 当 金		120		900				1,020
借 入 金		7,500						7,500
退 職 給 付 引 当 金		4,500		1,030 120				5,650
そ の 他 の 諸 負 債		3,490						3,490
資 本 金		205,000						205,000
資 本 準 備 金		12,000						12,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
繰 越 利 益 剰 余 金		12,000						12,000
受 取 利 息		60				60		
そ の 他 の 収 益		700				700		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,340		1,030		10,370			
そ の 他 の 諸 費 用	1,170				1,170			
	353,070	353,070						
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額				6,000				6,000
オ プ シ ョ ン 評 価 損 益			20		20			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			1,600		1,600			
工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額			10,000		10,000			
工 事 損 失 引 当 金				10,000				10,000
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				120				120
繰 延 税 金 資 産			240				240	
繰 延 税 金 負 債				80				80
完 成 工 事 未 収 入 金			120,000				120,000	
完 成 工 事 高				204,000		204,000		
完 成 工 事 原 価			136,000		136,000			
未 払 法 人 税 等				18,480				18,480
法 人 税 等			18,480		18,480			
法 人 税 等 調 整 額				240		240		
			378,590	378,590	177,640	205,000	334,000	306,640
当 期 (純 利 益)					27,360			27,360
					205,000	205,000	334,000	334,000

〈財務諸表論解説〉

〔第 2 問〕

自己株式の取得、処分、消却の取引は株主との取引であることから資本取引である。したがってその取引から生じる処分差益等は資本剰余金のその他資本剰余金の増減項目となる。また、自己株式処分差損、自己株式消却額をその他資本剰余金から減額することにより期末にその他資本剰余金が負の値となったときはその他利益剰余金により補填する。これは資本剰余金と利益剰余金の混同には当たらない。また自己株式の取得等に係る付随費用は株主以外の者との取引であることから損益取引であり、営業外費用に計上する。

〔第 3 問〕

1. B 財産法は期首と期末の純資産額の比較から利益を計算する。
2. A 正しい
3. A 正しい
4. B 売上高と売上原価の対応は個別的対応である。
5. B 実現主義は財貨、役務の企業外部への引き渡しと貨幣性資産の受領をもって収益を認識する基準である。工事進行基準は財貨の引き渡しが行われる前に収益を計上することから実現主義による収益の認識ではないと考えられる。
6. B 売上値引きは売上高より直接控除する。
7. A 正しい
8. A 正しい
9. A 正しい

〔第 4 問〕

問 1 (単位：千円)

売上高		1,000
売上原価		
期首商品棚卸高	140	
当期商品仕入高	800	
計	940	
期末商品棚卸高	160	780
売上総利益		220
税金等調整前当期純利益		220

問 2

商品売上収入：300 千円(売掛金期首) + 1,000 千円(当期売上) - 320 千円(売掛金期末) = 980 千円

問 3

商品仕入支出：100 千円(買掛金期首) + 800 千円(当期仕入) - 80 千円(買掛金期末) = 820 千円

問 4 (単位：千円)

税金等調整前当期純利益	220
売掛債権の増加額	△ 20
棚卸資産の増加額	△ 20
仕入債務の減少額	△ 20
営業活動のキャッシュフロー	160

〔第5問〕

(1) 減価償却

(借) 未成工事支出金 6,000 (貸) 機械装置減価償却累計額 6,000

平均耐用年数： $\frac{20,000+16,000}{20,000 \div 5年 + 16,000 \div 8年} = 6年$

減価償却費： $(20,000千円 + 16,000千円) \div 6年 = 6,000千円$

(2) 買建オプション

(借) オプション評価損益 20 (貸) 買建オプション 20

オプション差損益： $80千円(時価) - 100千円(簿価) = \Delta 20千円(差損)$

(3) 有価証券

(借) 有価証券 200 (貸) 繰延税金負債 80

(貸) その他有価証券評価差額金 120

評価差額： $1,200千円(時価) - 1,000千円(簿価) = 200千円(差益)$

税効果(繰延税金負債)： $200千円 \times 40\% = 80千円$

その他有価証券評価差額金： $200千円 - 80千円 = 120千円$

(4) 退職給付引当金

(借) 未成工事支出金 120 (貸) 退職給付引当金 120

(借) 販売費及び一般管理費 1,030 (貸) 退職給付引当金 1,030

予定計上額の修正： $1,800千円 - 140千円 \times 12ヵ月 = 120千円(追加計上)$

(5) 工事収益の計上

① 工事A

(借) 未成工事受入金 84,000 (貸) 完成工事高 204,000

(借) 完成工事未収金 120,000

(借) 完成工事原価 136,000 (貸) 未成工事支出金 136,000

前期の完成工事高： $600,000千円 \times \frac{144,000千円}{400,000千円} = 216,000千円$

未成工事受入金残高： $300,000千円 - 216,000千円 = 84,000千円$

当期の完成工事高： $600,000千円 \times \frac{144,000千円 + 136,000千円}{400,000千円} - 216,000千円 = 204,000千円$

② 工事B

(借) 工事損失引当金繰入額 10,000 (貸) 工事損失引当金 10,000

工事損益： $210,000千円 - 200,000千円 = \Delta 10,000千円(工事損失引当金)$

(6) 貸倒引当金

(借) 貸倒引当金繰入額 1,600 (貸) 貸倒引当金 1,600

(借) 繰延税金資産 240 (貸) 法人税等調整額 240

貸倒引当金見積高： $(20,000千円 + 120,000千円) \times 2\% = 2,800千円$

貸倒引当金繰入額： $2,800千円 - 1,200千円 = 1,600千円$

税効果(繰延税金資産)： $600千円 \times 40\% = 240千円$

(7) 完成工事補償引当金

(借) 未成工事支出金 900 (貸) 完成工事補償引当金 900

完成工事補償見積高： $204,000 \times 0.5\% = 1,020千円$

完成工事補償繰入額： $1,020千円 - 120千円 = 900千円$

(8) 法人税等

(借) 法人税等 18,480 (貸) 未払法人税等 18,480

税引前当期純利益： $204,760千円(総収益) - 159,160千円(総費用) = 45,600千円$

課税所得： $45,600千円 + 600千円(貸倒引当金繰入超過) = 46,200千円$

法人税等： $46,200千円 \times 40\% = 18,480千円$